

5 行田市

平成23年度 決算状況	地方公共団体コード 112062		22年国調 85,786人		住民台帳基本人口 24,331人		23年国調 85,194人		22年国調世帯数 30,630世帯		面積(k㎡) 67.37	
	市町村番号 5		17年国調 88,815人		増減率 -3.4%		23年国調 85,719人		17年国調世帯数 30,241世帯		人口密度(人/k㎡) 1,273	
市町村名 行田市		市町村類型 II-2		地方交付税種地 I-4		人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)		
歳入の状況 (単位:千円・%)			区分		22年国調		17年国調		22年国調		基準財政収入額	
区分			22年国調		17年国調		22年国調		17年国調		基準財政需要額	
地方交付税			1281人		1840人		50,834人		50,834人		標準税収入額	
地方譲与税			3.0%		4.1%		52,472人		52,472人		標準財政規模	
利子割交付金			12,901人		15,242人						財政力指数2.1~2.3	
配当割交付金			30.5%		33.9%						実質収支比率	
株式等譲渡所得割交付金			26,554人		27,617人						経常一般財源等比率	
地方消費税交付金			62.8%		61.4%						公債費負担比率	
ゴルフ場利用税交付金											実質公債費比率	
特別地方消費税交付金											実質赤字比率	
軽油・自動車取得税交付金											連結実質赤字比率	
地方特例交付金											将来負担比率	
地方交付税											財調	
うち普通交付税											積立金	
うち特別交付税											減	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)											現在高	
交通安全対策特別交付金											特定目的	
分担金・負担金											合	
使用料											地方債現在高	
手数料											うち財政融資・旧郵政公社資金	
国庫支出金											(借入) 物件等購入	
国有提供交付金											債務負担引当金	
県支出金											その他	
財政収入											実質的なもの	
寄附金											合	
繰入金											収益事業収入	
繰越金											土地開発基金現在高	
諸収入											現合	
地方債											市町村民税	
うち臨時財政対策債											年純固定資産税	
うち減収補てん債特例分											合	
歳入合計			26,966,644		100.0		15,499,037		100.0		計	
歳入合計			26,966,644		100.0		15,499,037		100.0		市町村民税	
歳入合計			26,966,644		100.0		15,499,037		100.0		純固定資産税	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		
区分			区分		
人員費			議会費		
うち職員給			総務費		
扶助費			民生費		
公債費			衛生費		
内元利償還金			労働費		
訳一時借入金利子			農林水産業費		
(義務的経費計)			商工費		
物件費			土木費		
維持補修費			消防費		
補助費等			教育費		
うち一部事務組合負担金			災害復旧費		
繰出金			公債費		
積立金			諸支出金		
投資・出資・貸付金			前年度繰上充用金		
前年度繰上充用金			歳出合計		
投資的経費			国民健康保険		
うち人員費			国民健康保険(歳入)		
普通建設事業費			国民健康保険(経常)		
うち補助			国民健康保険(臨時)		
うち単独			国民健康保険(雑)		
災害復旧事業費			国民健康保険(繰上)		
失業対策事業費			国民健康保険(繰下)		
歳出合計			国民健康保険(繰上・繰下)		

収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H24・4・1現在)			一部事務組合の加入の状況		
区分			区分			区分		
歳入総額			一般職員			総務		
歳出総額			うち技能労務員			退職手当支給事務		
歳入歳出差引			教育公務員			事務機械共同施設		
翌年度に繰越すべき財源			消防職員			その他		
実質収支			臨時職員			民生		
単年度収支			合			老人福祉施設		
積立金			特別職員等(H24・4・1現在)			その他		
繰上償還金			区分			衛生		
積立金取崩し額			定数			伝染病		
実質単年度収支			適用開始年月日			じんかい処理		
			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			し尿処理		
指定団体等の指定状況			市町村長			火葬場		
山村振興			副市町村長			その他		
過疎			教育			土木		
首都			議会議長			その他		
特定農山村			議会副議長					
財源超過			議会議員					

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。